

下三条町北地区防災街区整備事業特定建築者補助要綱

令和7年 10 月 1 日 都市局長決定

(目 的)

第1条 この要綱は、密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律(平成9年法律第 49 号。以下「法」という。)に基づいて神戸市が施行する下三条町北地区防災街区整備事業における特定建築者に関する経費について、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)、地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)、神戸市補助金等の交付に関する規則(平成 27 年 3 月神戸市規則第 38 号。以下「補助金規則」という。)に定めがあるもののほか、当該補助金の交付等に関して必要な事項を定める。

(定 義)

第2条 この要綱における用語の意義は、法、補助金規則及び社会資本整備総合交付金交付要綱(平成 22 年3月 26 日国官会第 2317 号。以下「交付要綱」という。)に定めるところによる。

(補助対象及び補助金)

第3条 市長は、予算の範囲内において、特定建築者に対し、次の各号に掲げる費用につき、当該費用の3分の2に相当する額を限度として補助することができる。ただし、予算措置がされた場合は、交付要綱に基づき算出した額を加えて補助することができる。

(1) 調査設計計画

ア 地盤調査費

イ 建築設計費

(2) 共同施設整備

ア 空地等整備費

イ 供給処理施設整備費

ウ その他の施設等整備費

2 前項各号の補助対象事業の区分及び費用は、国が定めた当該年度の交付要綱に定めるところによるほか、実施設計、工事監理の補助対象事業費の算定については、「神戸市市街地再開発事業、優良建築物等整備事業、住宅市街地総合整備事業に係る基本設計、実施設計、工事監理の補助対象事業費の算定方法について(令和7年7月14日都市局長決定)」によるものとする。

(補助金の交付申請)

第4条 特定建築者は、前条の規定による補助金の交付を受けようとするときは、当該年度に行う事業に係る補助金交付申請書(様式1)を市長に提出しなければならない。

(補助金の交付決定)

第5条 市長は、前条の規定による補助金の交付申請があった場合において、当該申請が適当であると認めたときは、補助金の交付決定を行い、その旨を補助金交付決定通知書(様式1の2)

により当該申請者に通知するものとする。

2 市長は、前項の補助金の交付決定に当たり、必要な限度において条件を付することができる。

(経費の配分の変更)

第6条 特定建築者は、補助金の交付決定後において、調査設計計画、共同施設整備間の経費の配分を変更しようとするとき、経費の配分変更承認申請書(様式2)により、市長の承認(様式2の2)を受けなければならない。

(事業内容の変更)

第7条 特定建築者は、補助金交付決定後において事業内容を変更しようとするときは、次の各号によらなければならない。

(1) 補助金の額に変更を生じない場合の変更

(ア) 特定建築者は、施設建築物の配置及び形態に変更が生じ、それにより補助事業の内容が変わるときは、事業内容の変更申請書(様式3)により、市長の承認(様式3の2)を受けなければならない。

(イ) 特定建築者は、(ア)に掲げる以外の事業の内容を変更した場合においては、速やかに市長に報告しなければならない。

(2) 補助金の額の変更を生じる場合の変更

特定建築者は、補助金交付変更申請書(様式4)により、市長の承認を受けなければならない。

(完了期日の変更)

第8条 特定建築者は、当該事業が交付決定通知に付された期日までに完了しない場合は、速やかに完了期日変更承認申請書(様式5)により、市長の承認を受けなければならない。

(経費の配分の変更等の承認)

第9条 市長は、第6条から前条までの申請があった場合において、当該申請を承認すべきであると認めたときはその旨を当該申請者に通知するものとする。

2 市長は、第7条第1項第2号の申請があった場合において、当該申請が適当であると認めたときは、補助金の交付変更の決定を行い、その旨を補助金交付変更決定通知書(様式4の2)により当該申請者に通知するものとする。

3 市長は、第8条の申請があった場合において、当該申請が適当であると認めたときは、完了期日変更の承認を行い、その旨を完了期日変更承認書(様式5の2)により当該申請者に通知するものとする。

4 第5条第2項の規定は前項の通知について準用する。

(実地検査等)

第10条 市長は、必要があると認めるときは、特定建築者に対して必要な指示を行い、報告を求めまたは職員をして当該特定防災施設建築物その他の物件および設計図等の書類を実地検査させ、必要な指示をすることができる。

(事業遂行状況報告書)

第11条 特定建築者は、毎会計年度各四半期(第4四半期を除く)ごとに当該事業の事業遂行状

況報告書(様式6)を当該期間経過後 10 日以内に市長に提出しなければならない。

(実績報告書)

第 12 条 特定建築者は、当該事業が完了したときは、当該事業完了の日から起算して1月を経過した日又は当該事業完了の日の属する市の会計年度の3月 31 日のいずれか早い日までに完了実績報告書(様式7)を市長に提出しなければならない。

2 特定建築者は、当該事業が翌年度にわたる場合は、当該補助金交付決定に係る市の会計年度の3月 31 日までに年度終了実績報告書(様式8)を市長に提出しなければならない。

3 市長は、前2項の報告書のほか、必要と認める書類の提出を求めることができる。

(是正のための措置)

第 13 条 市長は、補助事業の完了実績報告書を受理した場合において、当該事業の成果が決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認めたときは、これらに適合させるための措置をとるよう特定建築者に命ずることができる。

(補助金の額の確定)

第 14 条 市長は、第 12 条の規定による完了実績報告書又は年度終了実績報告書の内容の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、当該報告に係る事業の成果が第5条の規定による補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合しているかどうかを調査し、適合すると認めたときは、補助事業に要した費用に補助率を乗じて得た額と補助金の交付決定額のいずれか低い額をもって、交付すべき補助金の額を確定し、補助金の額の確定通知書(様式9)により特定建築者に通知するものとする。

(補助金の支払い)

第 15 条 市長は、前条の規定により、交付すべき補助金の額を確定した場合は、当該特定建築者から補助金請求書(様式 10)を徴し、補助金を交付する。

(交付決定の取消し)

第 16 条 市長は、第5条による補助金の交付決定の全部又は一部を取消したときは、速やかに、その旨を補助金交付決定取消通知書(様式 11)により当該補助事業者等に通知するものとする。

2 市長は、前項の規定により補助金の交付を取消した場合において、既に補助金を交付しているときは、期限を定めて補助金等を返還させるものとする。

(書類の様式)

第 17 条 この要綱で用いる書類の様式は、次の表によるものとする。

書 類	様 式	書 類	様 式
補助金交付申請書	様式1	完了期日変更承認申請書	様式5
補助金交付決定通知書	様式1の2	完了期日変更承認書	様式5の2
経費の配分変更承認申請書	様式2	事業遂行状況報告書	様式6
経費の配分変更承認書	様式2の2	完了実績報告書	様式7
事業内容の変更承認申請書	様式3	年度終了実績報告書	様式8
事業内容の変更承認書	様式3の2	補助金の額の確定通知書	様式9

補助金交付変更申請書	様式4	補助金請求書	様式 10
補助金交付変更決定通知書	様式4の2	補助金交付決定取消通知書	様式 11

(施行の細目)

第18 条 この要綱の施行に関し必要な事項は、主管局長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和7年 10 月1日から施行する。

様式 1

第 号
年 月 日

神戸市長 様

所 在 地
特定建築者 名 称
代表者名

年度 下三条町北地区防災街区整備事業
特定建築者補助金交付申請書

年度下三条町北地区防災街区整備事業について補助金の交付を受けたいので、下三条町北地区防災街区整備事業特定建築者補助要綱第4条の規定により、関係書類を添え、下記のとおり申請します。

記

1. 補助事業の名称 下三条町北地区防災街区整備事業

2. 補助事業の目的及び内容

3. 補助事業の完了予定期日
年 月 日

4. 交付申請額 千円
〔 補助事業に要する経費 千円 〕
〔 地方公共団体の補助する金額 千円 〕

5. 交付申請額の算出方法等(別紙1, 2, 3のとおり)

別紙1(様式1)

実 施 計 画

[illegible]

別紙2(様式1)

年度別事業計画内訳書

[illegible]

別紙3

1. 交付申請額の算出方法及び経費の配分

(単位:千円)

種 別		事 業 費	補 助 対 象 事 業 費 A	補 助 率	交 付 申 請 額 B
調 査 設 計 計 画 費				B/A=	
共 同 施 設 整 備 費					
計					
総 計	今回交付申請額				
	既交付決定額				
	変更増△減額				

(注) 1 事業費欄には、実際に要する事業費を記載すること。

2 変更申請する場合は、下段に今回交付申請額を、上段に既交付決定額を()書で記載すること。

2. 交付申請額の算出方法の明細

(1) 調査設計計画費

(単位:千円)

項 目	事 業 費	補 助 対 象 事 業 費
ア 地 盤 調 査 費		
イ 建 築 設 計 費		
合 計		

(注) 変更申請する場合は、下段に今回交付申請額を、上段に既交付決定額を()書で記載すること。

ア 地盤調査費

調 査 面 積	調 査 方 法	本数又は個所数	単 価	事 業 費
m ²			千円	千円
合 計				

イ 建築設計費

建築敷地面積	建築面積	建築延面積	建築費単価	建 築 費	設計料率	事 業 費
m ²	m ²	m ²	千円/m ²	千円	%	千円
合 計						

(2) 共同施設整備費

(単位:千円)

施 設 名		数 量	事 業 量	補 助 対 象 事 業 費
ア空地等	①	通 路		
	②	駐 車 施 設		
	③	児 童 遊 園		
	④	緑 地		
	⑤	広 場		
	小 計			
イ供給処理施設	①	給 水 施 設		
	②	排 水 施 設		
	③	電 気 施 設		
	④	ガ ス 供 給 施 設		
	⑤	電 話 施 設		
	⑥	ご み 処 理 施 設		
	⑦	熱 供 給 施 設		
	小 計			
ウその他の施設等	①	共 用 通 行 部 部 分		
	②	防 災 性 能 強 化 工 事		
	③	防 音 ・ 防 震 等 工 事		
	④	社 会 福 祉 施 設 等		
	⑤	立 体 的 遊 歩 道 等		
	⑥	駐 車 場		
	⑦	機 械 室 (電 気 室 含 む)		
	⑧	集 会 所 及 び 管 理 事 務 所		
	⑨	高 齢 者 等 生 活 支 援 施 設		
	⑩	子 育 て 支 援 施 設		
	⑪	避 難 設 備 設 置		
	⑫	消 火 設 備 及 び 警 報 設 備		
	⑬	監 視 装 置		
	⑭	避 雷 施 設 設 置		
	⑮	電 波 妨 害 防 除 施 設		
	⑯	地 区 計 画 等 施 設		
	小 計			
合 計				

(備考)添付図 位置、区域、形態、施設の種類の、ルート等を明示する図面(色分けで表示)

(注1)記載にあたっては、「共同施設整備費内訳書」を添付すること。

(注2)変更申請する場合は、下段に今回交付申請額を、上段に既交付決定額を()書で記載すること。

イ 共同施設整備費内訳書

(単位:千円)

施 設 名		種 別	細 別	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要

(備考) 工事費細別については、内訳が判明するように適宜記載すること。

様式 1 の 2

第 号
年 月 日

所 在 地

名 称

様

代表者名

神戸市長

年度下三条町北地区防災街区整備事業
特定建築者補助金交付決定通知書

年度下三条町北地区防災街区整備事業特定建築者補助金について、下記のとおり交付を決定したので通知する。

記

- 1 この補助金の対象となる事業及びその内容は、 年 月 日付補助金交付申請書のとおりとする。
- 2 この事業の補助対象事業費及び補助金の額は、次のとおりとする。

補助対象事業費	金	円
補 助 金 の 額	金	円
- 3 この補助金の額の確定は、補助事業に要した経費の額に補助率を乗じて得た額で行うものとする。ただし、補助事業に要した経費が2の補助対象事業費を超えるときは、2の補助金の額で行うものとする。
- 4 交付の条件は次のとおりとする。

(以下例示)

 - (1) 次の各号の一に該当する場合は、あらかじめ市長に報告してその指示を受けなければならない。
 - ア. この事業の内容を変更する場合
 - イ. この事業に要する経費の配分を変更する場合
 - (2) この事業が 年 月 日までに完了しない場合、又はこの事業の遂行が困難になった場合は、速やかに市長に報告してその指示を受けなければならない。
 - (3) この事業の執行に当たっては下三条町北地区防災街区整備事業特定建築者補助要綱及び

その他法令に基づき適正に執行しなければならない。

- (4) この事業の対象となった特定防災施設建築物等及びその敷地は、当該補助金の交付の目的が達せられるよう良好な維持管理に努めなければならない。
- (5) この事業の執行に係る帳簿、図書等は、当該事業の完了した日の属する年度の翌年度から起算して5年間保存しなければならない。

様式 2

第 号
年 月 日

神戸市長 様

所 在 地
特定建築者 名 称
代表者名

年度下三条町北地区防災街区整備事業特定建築者補助金の
経費の配分変更承認申請書

年 月 日付 第 号で交付決定のあった標記事業の補助金の経費の配分を変
更したいので、下記のとおり申請します。

記

1. 経費の配分変更を必要とする具体的な理由
2. 経費の配分変更内訳書(別表)
- 別表

経費の配分の変更内訳書 (単位:千円)

種 別	補助対象事業費		補助率	補助金額
	金 額	増△減		
(1) 調査設計計画費				
(2) 共同施設整備費				
合 計				

(注) 金額欄には、下段に今回申請額を、上段に既交付決定額を()書で記載すること。

様式2の2

第 号
年 月 日

所在地
名称
代表者名

様

神戸市長

年度下三条町北地区防災街区整備事業
経費の配分変更承認書

年 月 日付 第 号で申請のあった 年度下三条町北地区防災街区整備事業の経費の配分変更については、下記のとおり承認する。

記

- 1 承認の条件は、次によるもののほか、 年 月 日付 第 号による交付（変更）決定通知のとおりとする。

様式 3

第 号
年 月 日

神戸市長 様

所 在 地
特定建築者 名 称
代表者名

年度下三条町北地区防災街区整備事業の事業内容変更承認申請書

年 月 日付 第 号で補助金の交付決定通知を受けた標記事業について、事業内容を変更したいので、下記のとおり申請します。

記

1. 補助事業の名称 下三条町北地区防災街区整備事業
2. 変更内容
3. 変更理由
4. 関係書類及び図書(別紙のとおり)

(注) 内容の変更に伴って金額の移動がある場合には、すべての補助申請の様式を準用する。
なお、添付図書等は変更に係る部分のみ添付すること。

様式 3 の 2

第 号
年 月 日

所 在 地
名 称
代表者名

様

神戸市長

年度下三条町北地区防災街区整備事業
事業内容の変更承認書

年 月 日付 第 号で承認申請のあった 年度下三条町北地区防災街区整備事業の事業内容の変更については、下記のとおり承認する。

記

1 承認の条件は、次によるもののほか、 年 月 日付 第 号による交付（変更）決定通知のとおりとする。

様式 4

第 号
年 月 日

神戸市長 様

所 在 地
特定建築者 名 称
代表者名

年度下三条町北地区防災街区整備事業特定建築者
補助金交付変更申請書

年 月 日付 第 号で交付決定の通知を受けた 年度下三条町北地区防災街区整備事業特定建築者補助金について変更交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 補助事業の名称 下三条町北地区防災街区整備事業
2. 変更を必要とする理由
3. 補助事業の完了予定日
4. 補助金交付変更額

交付決定額	千円
交付変更申請額	千円
差引増△減額	千円
5. 交付変更申請額の算出方法等(別紙のとおり)

(注) 内容の変更に伴って金額の移動がある場合には、すべての補助申請の様式を準用する。
なお、添付図書等は変更に係る部分のみ添付すること。

様式4の2

第 号
年 月 日

所在地
名称
代表者名

様

神戸市長

年度下三条町北地区防災街区整備事業特定建築者
補助金交付変更決定通知書（第 回）

年 月 日付 第 号で交付（変更）決定を通知した 年度下三条町
北地区防災街区整備事業特定建築者補助金について、下記のとおり交付の変更を決定した
ので通知する。

記

- 1 この補助金の対象となる事業及びその内容は、 年 月 日付補助金交付変更
申請書のとおりとする。
- 2 この事業の補助対象事業費及び補助金の額は、次のとおりとする。

（単位 円）

区 分	既交付決定額	今回変更増△減額	変更交付決定額
補助対象事業費			
補 助 金 の 額			

- 3 この補助金の額の確定は、補助事業に要した経費の額に補助率を乗じて得た額で行う
ものとする。ただし、補助事業に要した経費が2の補助対象事業費を超えるときは、2
の補助金の額で行うものとする。
- 4 交付の条件は、次によるもののほか、 年 月 日付 第 号に
よる交付（変更）決定通知のとおりとする。

（以下例示）

- （1）既交付決定の交付の条件に定める完了期日を 年 月 日に変更する。

様式 5

第 号
年 月 日

神戸市長 様

所 在 地
特定建築者 名 称
代表者名

年度下三条町北地区防災街区整備事業完了期日変更承認申請書

年 月 日付 第 号で標記事業に係る補助金の交付決定通知を受け
ましたが、このたび、当該事業の完了期日を変更したいので、下記のとおり申請します。

記

- 1. 交付決定通知に付された事業の完了期日
- 2. 変更すべき事業の完了予定日
- 3. 変更の事由
- 4. 事業実施状況(別表のとおり)
- 5. 実施計画 様式1別紙1による
- 6. 参考資料 写真等工事の進捗状況を把握できるもの

(注)実施計画は棒状に表し、当初の実施計画と変更後の実施予定を区別して記入すること。

別表

事 業 実 施 状 況

項 目	事 業 費	契 約 済 費	契約年月日	契約工期	当初の完了期日 迄の予定出来高	備 考
					%	
計						

様式 5 の 2

第 号
年 月 日

所 在 地
名 称
代表者名

様

神戸市長

年度下三条町北地区防災街区整備事業
完了期日変更承認書

年 月 日付 第 号で承認申請のあった 年度下三条町北地区防
災街区整備事業の完了期日の変更については、下記のとおり承認する。

記

- 1 完了期日は、 年 月 日とする。
- 2 承認の条件は、次によるもののほか、 年 月 日付 第 号によ
る交付（変更）決定通知のとおりとする。

様式 6

年度下三条町北地区防災街区整備事業遂行状況報告書

年 月末日現在

所在地
特定建築者 名称
代表者名

地区又は工区							
地盤調査	未着手	箇所	%				
	調査中	箇所	%				
	完了	箇所	%				
建築設計	未着手		%				
	作成中		%				
	完了		%				
共同施設整備	未着手		%				
	工事中		%				
	完了		%				
施設建築物建設	未着手		%				
	工事中		%				
	完了		%				

様式 7

第 号
年 月 日

神戸市長 様

所 在 地
特定建築者 名 称
代表者名

年度下三条町北地区防災街区整備事業完了実績報告書

年 月 日付 第 号で補助金の交付決定通知を受けた標記事業が完了しましたので、下三条町北地区防災街区整備事業特定建築者補助要綱第12条第1項の規定により、関係書類を添え下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業の名称 下三条町北地区防災街区整備事業

2. 補助金の交付決定額及び精算額

補助金の交付決定額	円
補助金の精算額	円

3. 補助事業の実施期間

自	年	月	日
至	年	月	日

4. 補助事業の成果

種 別	計 画	完 了
	事 業 量	事 業 量
地 盤 調 査	本 m	本 m
建 築 設 計	延 m ²	延 m ²
共同施設整備		
施設建築物建設		

5. 添付書類

- (1) 補助金精算調書 (別紙1)
- (2) 補助金受入調書 (別紙2)
- (3) 事業実施状況 (別紙3)
- (4) 図 面 (別紙4)
- (5) 事業完了写真
- (6) その他参考となる資料

別紙1(様式7)

補助金精算調書

イ 精算総括表

事業施行者名	1 総支払額	2 補助対象 外支払額	3 発生物件 等控除額	4 差引補助対 象支払額 1-(2+3)	5 過年度支 払補助対 象額	6 補助対象 総支払額 (4+5)	交 付 決 定 の 内 容			補 助 金 精 算 額		12 補助金受 入 済 額	13 差引受取 未済額又 は超過額	摘 要
							7 補助対象 事業費	8 補 助 率	9 補助金額	10 清算対象支 払 額	11 精算補助 金 額			

(注) 1、2、3、4、6、の各欄には支払未済でも支払義務額となっているものがある場合は含めて記入するものとし、支払義務額は当該欄上段に（ ）を付し内数を記入すること。

2 欄にはこの事業の支払のうち補助の対象とならないものの金額を記入すること。

3 欄には発生物件等で控除されるものを記入すること。

5 欄には過年度において支払ったものでその支払額が当該年度の補助の対象となるものがあるときは、その金額を記入すること。

10 欄には6 の額が7 の額以上の場合は7 の額と同額を、未満の場合は6 の額と同額を記入すること。

12 欄には支出官より交付を受けた金額を記入すること。

繰り越しにより年度をまたがるものについては、それぞれ合算したものを記入すること。

ロ 種別積算内訳

(単位：円)

	1 総 支 払 額	2 補 助 対 象 外 支 払 額	3 発 生 物 件 等 控 除 額	4 差 引 補 助 対 象 支 払 額 1－(2＋3)	5 過 年 度 支 払 補 助 対 象 額	6 補 助 対 象 支 払 額 4＋5	備 考
調 査 設 計 計 画 費							
地 盤 調 査 費							
建 築 設 計 費							
共 同 施 設 整 備 費							
空 地 等 整 備 費							
供 給 処 理 施 設 整 備 費							
そ の 他 施 設 整 備 費							
合 計							

(注) ハの内訳書より記入のこと。

ハ 支払内訳

(単位：円)

区 分	契 約			請 負 業 者 名	支 払		摘 要
	種 別	年月日	金 額		年月日	金 額	
地 盤 調 査 費							
建 築 設 計 費							
空 地 等 整 備 費							
供給処理施設整備費							
そ の 他 施 設 整 備 費							
計							

(注１) 事業施行者の契約ごと（契約の形式をとらないものを含める）に記入すること。

また、２以上の施行者が契約を一括して締結している場合はその旨摘要欄に記入して、一括して記入すること。

(注２) 附帯事務費については、委託費がある場合はそれを、その他は一括して記入すること。

(注３) 種別の欄には契約の内容を記入すること。

別紙2(様式7)

補助金受入調書

(単位：円)

補助金交付決定通知		補助金受入			
年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	累 計	摘 要
計					清算補助金額 円

別紙3(様式7)

事業実施状況

区 分 種 別		計 画	完 了	着手年月日	完了年月日	備 考
地盤調査	ボーリング	m 本	m 本			
	積 荷 試 験	t 箇所	t 箇所			
	そ の 他					
建築設計	棟 数	棟	棟			
	建 築 面 積	m ²	m ²			
	建築物延面積	m ²	m ²			
共 同 施 設 整 備						
施 設 建 築 物 建 設						

(記載上の注意) 共同施設整備費欄には、実施した工事名を記載すること。

様式 8

第 号
年 月 日

神戸市長 様

所 在 地
特定建築者 名 称
代表者名

年度下三条町北地区防災街区整備事業年度終了実績報告書

年 月 日付 第 号で標記事業に係る補助金の交付決定通知を受けた標記事業の 年度における実績について、下三条町北地区防災街区整備事業特定建築者補助要綱第12条第2項の規定により、関係書類を添えて別表のとおり報告します。

関係添付書類

- 補助金受入調書 (別紙1)
- 事業遂行工程表 (別紙2)

別紙 1(様式8)

補助金受入調書

(単位：円)

交付決定の内訳			年度内執行実績								翌年度繰越額				事業実施期間			
事 施 者	業 行 名	補 対 事 業 費	市 補 金	の 助 額	事業費支払実績						進 捗 率 (%)	繰越分相当補助事業費		同左に 対する 市 補 助 金 相 当 額	着 手 年 月 日	完 了 年 月 日	摘 要	
					(1) 事 業 主 体 支 払 総 額	(2) 事 業 主 体 補 助 対 象 外 支 払 額	(3) 事 業 主 体 補 助 対 象 支 払 額	(4) 事 業 主 体 過 年 度 支 払 補 助 対 象 額	(5) 事 業 主 体 補 助 対 象 総 支 払 額	(6) 事 業 主 体 清 算 対 象 支 払 額		同左に 対する 市 補 助 金 相 当 額	A－C					
							(1)-(2)		(3)+(4)	金 額 C								C／A (%)
		A	B				(1)-(2)		(3)+(4)									

(注) 1. (1)(2)(3)及び(5)欄は、年度内執行分で支払義務がある場合は()を付して内数を上段に記入すること。
2. (6)欄の金額は、国要綱に準じて記入すること。

別紙2(様式8)

事業遂行工程表

事業施行者名

[illegible]

様式 9

第 号
年 月 日

所在地
名称
代表者名

様

神戸市長

様

年度下三条町北地区防災街区整備事業特定建築者
補助金の額の確定通知書

年 月 日付けで完了(年度終了)実績報告のあった 年度下三条町北地区防災街区整備事業特定建築者補助金については、下三条町北地区防災街区整備事業特定建築者補助要綱第14条の規定に基づき、下記のとおり確定したので通知します。

記

確定補助金額	円
交付決定補助金額	円
交付済補助金額	円
返還金額	円

様式 10

第 号
年 月 日

年度下三条町北地区防災街区整備事業特定建築者補助金請求書

神戸市長 様

所 在 地
特定建築者 名 称
代表者名

年 月 日付 第 号で額の確定通知を受けました下記補助金を、下三条町北地区防災街区整備事業特定建築者補助要綱第 15 条の規定に基づき、関係書類を添えて請求します。

記

1. 補助事業の名称 下三条町北地区防災街区整備事業

2. 補助金交付決定額 円

3. 銀行口座

銀行名	銀行	支店名	支店	預金種目	1. 普通	2. 当座
口座番号						
口座名義 (カナ)						
*30 字を 越える場 合, 31 字 以下は省 略						

(注 1) 口座名義は、請求者と同一の名義であること。他人（親族も含みます。）の口座に振込む場合別途、委任状（受領委任）が必要です。

(注 2) 受領委任をされる場合には、上の太枠内を斜線で消して下さい。

様式 11

第 号
年 月 日

所 在 地
名 称
代表者名

様

神戸市長

補助金交付決定取消通知書

年 月 日付 第 号で交付決定した下記事業については、次のとおり交付決定を
取消したので通知する。

記

補助事業の名称	
補助金の額	円
取消しの理由	
返還の期限	